



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <http://www.mitsuba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武 信幸

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	333,232	8.9	22,889	3.6	19,619	△22.2	8,518	△25.5
27年3月期	306,030	12.3	22,096	29.6	25,231	23.4	11,434	62.7

(注) 包括利益 28年3月期 △1,382百万円(-%) 27年3月期 26,706百万円(83.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	190.31	—	11.0	6.2	6.9
27年3月期	255.47	—	16.8	8.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 780百万円 27年3月期 329百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	314,859	90,307	24.1	1,698.32
27年3月期	315,910	93,456	25.1	1,772.70

(参考) 自己資本 28年3月期 76,014百万円 27年3月期 79,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,276	△20,027	1,398	67,252
27年3月期	16,330	△19,641	17,316	59,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	626	5.5	0.9
28年3月期	—	—	—	18.00	18.00	805	9.5	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		8.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	155,000	△3.9	10,000	1.2	10,000	1.8	4,000	△27.2
通期	320,000	△4.0	21,000	△8.3	21,000	7.0	8,000	△6.1

円 銭 89.37 178.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	45,581,809株	27年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	28年3月期	823,068株	27年3月期	822,639株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,758,898株	27年3月期	44,759,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,902	△1.4	2,902	△34.6	6,319	△49.9	2,563	△49.9
27年3月期	149,058	5.8	4,441	138.4	12,623	45.9	5,115	342.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	57.28		—					
27年3月期	114.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	212,625		41,914		19.7		936.45	
27年3月期	213,582		42,033		19.7		939.10	

(参考) 自己資本 28年3月期 41,914百万円 27年3月期 42,033百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,000	△8.9	1,000	△34.5	2,500	△21.7	1,000	△44.2	22.34
通期	140,000	△4.7	2,500	△13.9	7,000	10.8	2,000	△22.0	44.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月27日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に、企業収益や雇用及び所得の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年度後半は、中国景気の減速及び新興国経済の減速への警戒感、さらには円高の進行により、景気減速が懸念される状況となっております。

世界経済は、米国と欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ、景気回復基調が続きました。一方、新興国経済は成長を続けるインドに対し、中国の経済成長率の低下やブラジルのインフレ率の高止まりが続く等、わが社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2015年度の国内四輪車販売は4,938千台（前年度比6.8%減）と2年連続での前年割れとなりました。特に2015年4月の軽自動車税増税による軽自動車の販売不振が影響しました。

グローバルに目を向けると、米国は引き続き好調に推移し、暦年で17,470千台（前年比5.7%増）と、これまで過去最高であった2000年の17,410千台を超えました。また、欧州についても消費者心理の回復、低金利、政府の支援策等により、堅調に推移し、暦年で14,202千台（前年比9.2%増）と前年を上回りました。中国は暦年で24,598千台（前年比4.7%増）と伸び率の鈍化傾向は続いているものの、国別の販売台数において7年連続の世界一となりました。

二輪車の国内販売・出荷台数は、利用者の高齢化や若年人口の減少という構造的な要因等により、市場の半数を占める原付一種の需要が低調に推移したことで、全体で365千台（前年度比6.6%減）となりました。一方、グローバルでは新興国を中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,332億32百万円（前期比8.9%増）、連結営業利益は228億89百万円（前期比3.6%増）、連結経常利益は為替差損の発生等により196億19百万円（前期比22.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損に加え、法人税及び法人税等調整額の増加により85億18百万円（前期比25.5%減）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、北米及び中国の自動車生産が増加したことにより、売上高は3,203億34百万円（前期比8.9%増）となりました。収益面では、増収効果と合理化改善効果もあり、営業利益は220億87百万円（前期比4.0%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は130億46百万円（前期比14.1%増）、営業利益は6億43百万円（前期比14.8%増）となりました。

その他事業は、売上高23億22百万円（前期比13.5%減）、営業利益は1億44百万円（前期比46.9%減）となりました。

② 次期の見通し

平成29年3月期通期業績予想につきましては、日本は設備投資や雇用環境の改善等により、日本経済は緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。しかし、中国など新興国経済の減速懸念や為替相場も不安定なことから、先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

また、世界経済は、米国経済の堅調な成長が期待されますが、新興国の景気減速や原油価格の変動や地政学的上の問題等のリスクの顕在化が進むものと予想されます。

このような環境のなか、通期予想につきましては、連結売上高3,200億円（前期比4.0%減）、営業利益210億円（前期比8.3%減）、経常利益210億円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円（前期比6.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は、3,148億59百万円（前連結会計年度は3,159億10百万円）となり、10億51百万円減少しました。流動資産は1,925億50百万円となり25億60百万円増加し、固定資産は1,223億8百万円となり36億11百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が81億61百万円、受取手形及び売掛金が28億54百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、退職給付に係る資産が43億73百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,245億51百万円（前連結会計年度は2,224億53百万円）となり、20億97百万円増加しました。流動負債は1,294億93百万円となり26億64百万円減少し、固定負債は950億58百万円となり47億62百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が23億16百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が96億11百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、903億7百万円（前連結会計年度は934億56百万円）となり、31億49百万円減少しました。これは為替換算調整勘定が52億5百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ81億36百万円増加し、当連結会計年度末には672億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、75億97百万円のプラス（前年同期は34億7百万円のマイナス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、292億76百万円（前年同期比79.3%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、200億27百万円（前年同期は196億41百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億98百万円（前年同期は173億16百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標のトレンド)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	17.5	21.3	21.9	25.1	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	20.8	29.4	37.6	24.7
債務償還年数 (年)	8.5	6.0	5.3	8.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	12.9	17.2	13.9	22.2

上記各指標の算式は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

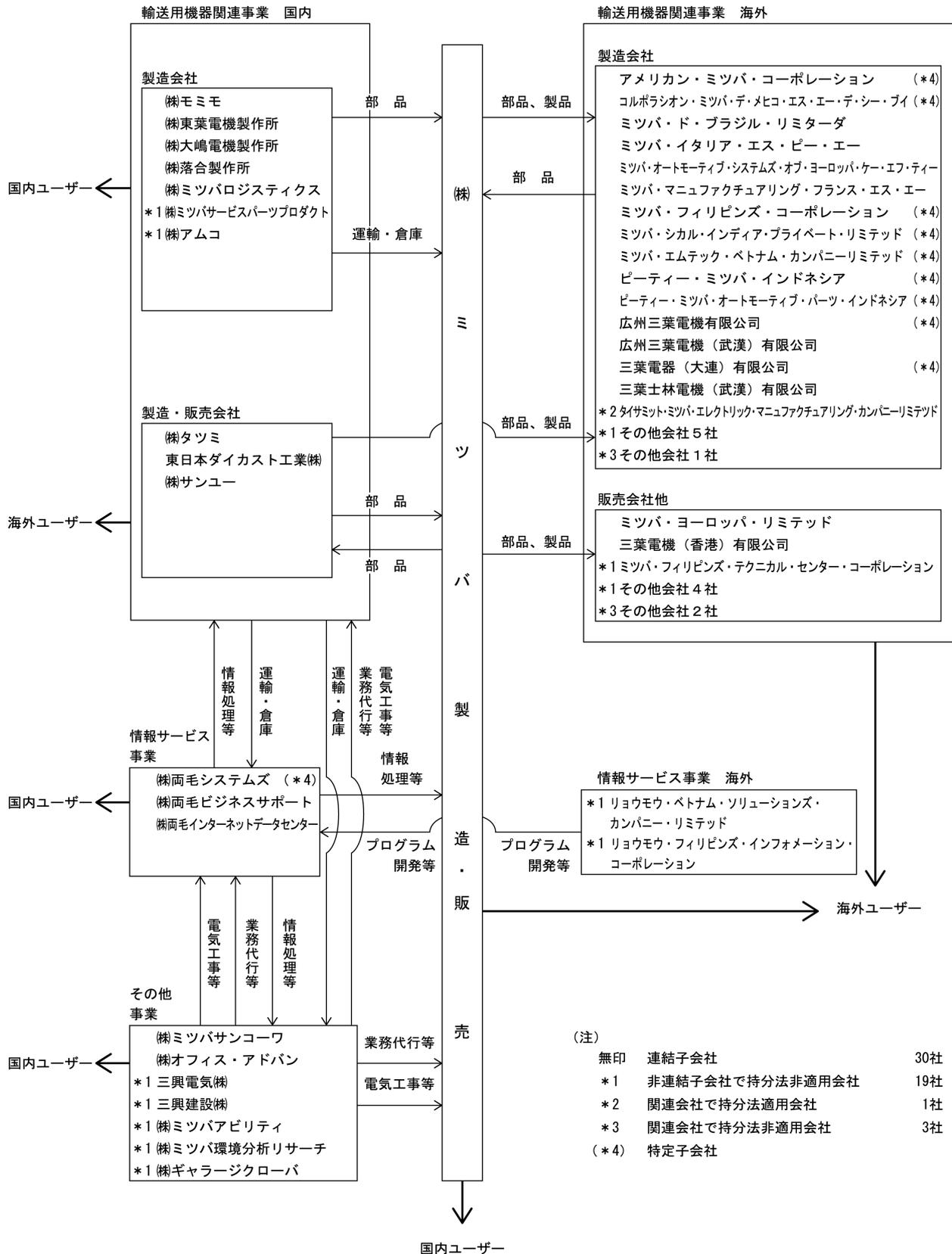
また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいりたい所存です。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、平成28年5月11日開催の取締役会にて1株あたり普通配当14円に、創立70周年記念配当4円を加え、合計18円と決議いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社49社、関連会社4社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向け及び一般向けの業務代行業等を営んでおります。
 なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、JASDAQ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

当社グループは、企業の継続的发展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということの基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車業界は、国内の自動車販売が伸び悩む一方で、新興国の自動車販売が伸びてまいります。また、カーメーカーや部品メーカーは、新興国等の現地ニーズに応えるために、現地生産及び現地開発を加速させていくことが見込まれています。

当社においては、展開する事業の競争優位性を確保するために、お客様のニーズに素早くお応えするとともに世界に広がるグループネットワークを強みに連携を高め、付加価値の高い新商品開発の実現、コスト改善及び人材育成に力を注いでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の下落や地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明な状況にあります。そのようななか、当社を取り巻く環境は、価格競争の激化や部品メーカー同士の提携等により、厳しい状況が続くものと認識しております。

このような経営環境のなか、当社は「ミツバビジョン2024」という長期ビジョンのもと、付加価値向上と持続可能な利益体質の実現を目指し、多様化するお客様のニーズに応える提案型の営業活動と魅力ある商品の先行開発によりビジネスを拡大いたします。

その実現のために、グローバルの開発体制では、生産性向上と現地最適の商品開発、そして自動車の進化に対応する先行技術開発の強化を図るとともに、品質保証体制では、商品の不具合発生を未然に防止する品質管理に注力してまいります。

また、引続き拡大が見込まれるメキシコやインド、東南アジアを中心に投資を行い、コスト競争力の強化と安定供給を実現する最適な生産供給体制の構築を行います。

今後とも「世界の人々に喜びと安心を提供する」という当社理念のもと、コーポレート・ガバナンスの強化により、社会の期待に応え、信頼される企業となるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,501	68,663
受取手形及び売掛金	53,309	56,164
有価証券	200	200
商品及び製品	20,071	17,311
仕掛品	4,152	3,459
原材料及び貯蔵品	25,844	22,158
繰延税金資産	4,849	4,671
その他	21,202	20,058
貸倒引当金	△141	△137
流動資産合計	189,990	192,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,897	59,092
減価償却累計額	△41,006	△39,526
建物及び構築物(純額)	19,891	19,565
機械装置及び運搬具	129,316	131,412
減価償却累計額	△94,832	△97,569
機械装置及び運搬具(純額)	34,483	33,842
工具、器具及び備品	49,040	46,856
減価償却累計額	△44,329	△42,339
工具、器具及び備品(純額)	4,710	4,517
土地	6,890	6,468
リース資産	4,410	4,228
減価償却累計額	△2,008	△2,044
リース資産(純額)	2,401	2,183
建設仮勘定	7,187	8,989
有形固定資産合計	75,565	75,567
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	3,335
ソフトウェア仮勘定	2,641	1,923
その他	1,655	1,877
無形固定資産合計	6,655	7,135
投資その他の資産		
投資有価証券	25,494	25,088
長期貸付金	2,468	2,578
繰延税金資産	1,455	1,044
長期前払費用	406	426
退職給付に係る資産	12,578	8,204
その他	1,328	2,422
貸倒引当金	△32	△159
投資その他の資産合計	43,698	39,605
固定資産合計	125,920	122,308
資産合計	315,910	314,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,832	31,728
短期借入金	57,461	55,144
1年内償還予定の社債	84	—
リース債務	1,961	2,025
未払金	22,424	21,699
未払費用	2,427	2,645
未払法人税等	1,572	1,362
繰延税金負債	0	—
引当金		
賞与引当金	4,311	4,498
役員賞与引当金	—	55
製品保証引当金	3,704	2,510
受注損失引当金	73	140
損害補償損失等引当金	2,100	2,145
引当金計	10,190	9,349
その他	5,203	5,537
流動負債合計	132,157	129,493
固定負債		
長期借入金	72,529	82,141
リース債務	2,307	2,505
長期末払金	8,247	5,785
繰延税金負債	5,820	3,075
退職給付に係る負債	1,283	1,419
その他	107	130
固定負債合計	90,295	95,058
負債合計	222,453	224,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,719	15,598
利益剰余金	39,843	47,735
自己株式	△599	△600
株主資本合計	64,849	72,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,449	2,350
為替換算調整勘定	6,990	1,785
退職給付に係る調整累計額	3,054	△740
その他の包括利益累計額合計	14,495	3,395
非支配株主持分	14,112	14,293
純資産合計	93,456	90,307
負債純資産合計	315,910	314,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	306,030	333,232
売上原価	254,544	279,743
売上総利益	51,486	53,488
販売費及び一般管理費	29,390	30,598
営業利益	22,096	22,889
営業外収益		
受取利息	438	518
受取配当金	424	432
為替差益	3,459	—
賃貸料	72	69
持分法による投資利益	329	780
その他	706	873
営業外収益合計	5,429	2,674
営業外費用		
支払利息	1,141	1,320
為替差損	—	3,735
賃貸料原価	280	284
その他	872	604
営業外費用合計	2,294	5,945
経常利益	25,231	19,619
特別利益		
固定資産売却益	129	56
投資有価証券売却益	183	28
受取保険金	241	—
負ののれん発生益	0	—
その他	237	41
特別利益合計	791	125
特別損失		
固定資産売却損	81	24
固定資産除却損	352	772
減損損失	608	20
製品保証引当金繰入額	1,893	—
割増退職金	25	46
取引調査関連損失	534	752
独禁法違反に係る罰金	680	—
損害補償損失等引当金繰入額	2,100	196
その他	702	203
特別損失合計	6,979	2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	19,044	17,729
法人税、住民税及び事業税	5,440	6,519
法人税等調整額	△128	481
法人税等合計	5,312	7,001
当期純利益	13,732	10,728
非支配株主に帰属する当期純利益	2,297	2,210
親会社株主に帰属する当期純利益	11,434	8,518

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,732	10,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	△2,135
為替換算調整勘定	8,105	△5,611
退職給付に係る調整額	2,806	△4,048
持分法適用会社に対する持分相当額	448	△316
その他の包括利益合計	12,973	△12,111
包括利益	26,706	△1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,169	△2,581
非支配株主に係る包括利益	3,536	1,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	28,888	△596	53,896
会計方針の変更による累積的影響額			△166		△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	15,719	28,722	△596	53,730
当期変動額					
剰余金の配当			△358		△358
親会社株主に帰属する当期純利益			11,434		11,434
連結範囲の変動			45		45
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,121	△2	11,119
当期末残高	9,885	15,719	39,843	△599	64,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	68,011
会計方針の変更による累積的影響額						△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,869	△602	493	2,760	11,354	67,845
当期変動額						
剰余金の配当						△358
親会社株主に帰属する当期純利益						11,434
連結範囲の変動						45
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	14,492
当期変動額合計	1,580	7,593	2,560	11,734	2,758	25,611
当期末残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,719	39,843	△599	64,849
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			8,518		8,518
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△120	7,891	△1	7,769
当期末残高	9,885	15,598	47,735	△600	72,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,449	6,990	3,054	14,495	14,112	93,456
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
剰余金の配当						△626
親会社株主に帰属する当期純利益						8,518
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,098	△5,205	△3,794	△11,099	181	△10,918
当期変動額合計	△2,098	△5,205	△3,794	△11,099	181	△3,149
当期末残高	2,350	1,785	△740	3,395	14,293	90,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,044	17,729
減価償却費	14,469	15,804
減損損失	608	20
固定資産除却損	352	772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△28
有価証券売却損益 (△は益)	6	6
のれん償却額	10	5
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	201	251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△305	251
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,180	△1,186
損害補償損失等引当金の増減額 (△は減少)	2,100	45
受取利息及び受取配当金	△863	△951
支払利息	1,141	1,320
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△31
独禁法違反に係る罰金	680	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752	△5,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,558	4,767
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,683	△1,447
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,422	3,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,086	4,397
未払金の増減額 (△は減少)	△1,089	△343
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369	△204
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,531	△659
小計	25,333	38,665
利息及び配当金の受取額	913	971
利息の支払額	△1,173	△1,316
独禁法違反に係る罰金の支払額	△3,093	△2,399
法人税等の支払額	△5,650	△6,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,330	29,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	△81
定期預金の払戻による収入	30	64
有価証券の売却による収入	230	—
有形固定資産の取得による支出	△16,345	△18,118
有形固定資産の売却による収入	486	916
無形固定資産の取得による支出	△2,176	△1,724
投資有価証券の取得による支出	△485	△66
投資有価証券の売却による収入	221	18
貸付けによる支出	△3,798	△1,979
貸付金の回収による収入	2,354	1,317
その他	△108	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,641	△20,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	598	△2,866
長期借入れによる収入	25,500	24,009
長期借入金の返済による支出	△5,782	△13,046
リース債務の返済による支出	△1,746	△1,779
社債の償還による支出	△128	△84
配当金の支払額	△358	△626
非支配株主への配当金の支払額	△858	△1,209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,910
その他	91	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,316	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,376	△2,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,382	8,136
現金及び現金同等物の期首残高	42,158	59,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,115	67,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 30社
- ・非連結子会社 19社

平成27年9月1日付でミツバ・シカル・インディア・リミテッドは、ミツバ・シカル・インディア・プライベート・リミテッドに商号変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 22社

持分法を適用した関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	2,672百万円	(827百万円)	2,000百万円	(272百万円)
機械装置及び運搬具	2,683	(358)	2,148	(127)
工具、器具及び備品	223	(6)	201	(-)
土地	1,741	(103)	1,758	(159)
計	7,320	(1,295)	6,108	(560)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	18,117百万円	(17,400百万円)	13,803百万円	(13,300百万円)
長期借入金	19,644	(19,200)	28,707	(28,300)
計	37,761	(36,600)	42,510	(41,600)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
㈱ミツバアビリティ	1,200百万円	㈱ミツバアビリティ	1,200百万円	
ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	58	ミツバ・テクラス・ルス・エル・エル・シー	30	
	(27百万ルーブル)		(18百万ルーブル)	
計	1,258	計	1,230	

上記のうち外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算をしております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費保管料	8,304百万円	8,341百万円
役員報酬・給料・賞与	6,092	6,801
賞与引当金繰入額	767	765
退職給付費用	132	△9
設備費	1,917	2,118
製品保証引当金繰入額	2,030	△411

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	293,601	9,986	2,443	306,030	—	306,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	654	1,450	241	2,347	△2,347	—
計	294,256	11,436	2,684	308,378	△2,347	306,030
セグメント利益	21,246	560	271	22,078	17	22,096
セグメント資産	308,680	11,372	12,616	332,669	△16,759	315,910
セグメント負債	221,675	4,422	11,421	237,519	△15,065	222,453
その他の項目						
減価償却費	13,898	533	38	14,469	—	14,469
持分法適用会社への投資額	3,523	—	—	3,523	—	3,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,169	325	26	18,521	—	18,521

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,347百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,759百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△15,065百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	319,755	11,371	2,105	333,232	—	333,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	1,675	217	2,471	△2,471	—
計	320,334	13,046	2,322	335,703	△2,471	333,232
セグメント利益	22,087	643	144	22,874	15	22,889
セグメント資産	307,702	11,164	13,049	331,916	△17,057	314,859
セグメント負債	223,736	4,380	11,798	239,915	△15,364	224,551
その他の項目						
減価償却費	15,152	631	21	15,804	—	15,804
持分法適用会社への投資額	3,522	—	—	3,522	—	3,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,243	593	6	19,842	—	19,842

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△2,471百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△17,057百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△15,364百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,772.70	1,698.32
1株当たり当期純利益金額(円)	255.47	190.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,434	8,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,434	8,518
期中平均株式数(千株)	44,759	44,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,237	36,225
受取手形	1,090	1,524
売掛金	45,471	42,800
有価証券	100	100
商品及び製品	3,628	2,300
仕掛品	915	868
原材料及び貯蔵品	4,257	3,467
前払費用	264	238
未収入金	8,082	7,604
立替金	1,069	792
貸付金	6,311	4,671
繰延税金資産	3,246	2,861
その他	25	16
貸倒引当金	△20	△8
流動資産合計	109,680	103,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,844	3,763
構築物	158	158
機械及び装置	8,285	7,788
車両運搬具	44	51
工具、器具及び備品	639	702
土地	2,434	2,465
リース資産	1,554	1,332
建設仮勘定	2,840	4,528
有形固定資産合計	19,802	20,792
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	1,769	2,975
ソフトウェア仮勘定	2,605	1,755
その他	56	47
無形固定資産合計	4,493	4,841
投資その他の資産		
投資有価証券	17,223	14,166
関係会社株式	51,836	58,109
出資金	1	1
長期貸付金	2,804	2,551
長期未収入金	635	529
長期前払費用	5	34
前払年金費用	6,458	7,657
その他	653	618
貸倒引当金	△13	△141
投資その他の資産合計	79,605	83,526
固定資産合計	103,901	109,159
資産合計	213,582	212,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	209	660
買掛金	16,112	15,357
短期借入金	30,700	27,700
1年内返済予定の長期借入金	11,087	13,080
リース債務	1,248	1,088
未払金	21,773	20,946
未払費用	533	537
未払法人税等	168	91
前受金	5	13
預り金	137	147
賞与引当金	3,018	3,008
役員賞与引当金	—	36
製品保証引当金	3,057	2,208
損害補償損失等引当金	2,100	2,145
その他	434	426
流動負債合計	90,587	87,449
固定負債		
長期借入金	68,263	74,083
リース債務	419	349
長期未払金	8,195	5,677
繰延税金負債	4,003	3,116
その他	79	35
固定負債合計	80,961	83,262
負債合計	171,548	170,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	16,598	16,598
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	22	21
特別償却準備金	13	3
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△3,315	△1,367
利益剰余金合計	11,942	13,879
自己株式	△599	△600
株主資本合計	37,826	39,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,206	2,151
評価・換算差額等合計	4,206	2,151
純資産合計	42,033	41,914
負債純資産合計	213,582	212,625

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	149,058	146,902
売上原価	132,458	132,496
売上総利益	16,599	14,405
販売費及び一般管理費	12,158	11,502
営業利益	4,441	2,902
営業外収益		
受取利息	118	123
受取配当金	4,699	5,201
為替差益	3,994	—
賃貸料	277	273
その他	648	767
営業外収益合計	9,737	6,367
営業外費用		
支払利息	855	1,025
為替差損	—	1,533
賃貸料原価	199	205
その他	500	185
営業外費用合計	1,555	2,950
経常利益	12,623	6,319
特別利益		
固定資産売却益	18	5
投資有価証券売却益	6	28
受取保険金	99	—
国庫補助金	110	15
その他	5	11
特別利益合計	241	60
特別損失		
固定資産売却損	24	4
固定資産除却損	238	695
減損損失	605	9
製品保証引当金繰入額	1,893	—
割増退職金	19	30
取引調査関連損失	534	752
独禁法違反に係る罰金	680	—
損害補償損失等引当金繰入額	2,100	196
その他	519	194
特別損失合計	6,616	1,882
税引前当期純利益	6,249	4,497
法人税、住民税及び事業税	1,053	1,394
法人税等調整額	80	539
法人税等合計	1,133	1,934
当期純利益	5,115	2,563

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	9,885	16,597	0	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		償却資産 圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,067	7,208
会計方針の変更による累積的影響額						△24	△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235	22	31	6	13,980	△8,091	7,184
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△0				0	
特別償却準備金の取崩			△17			17	
買換資産圧縮積立金の積立				0		△0	
剰余金の配当						△358	△358
当期純利益						5,115	5,115
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	△17	0	—	4,775	4,757
当期末残高	1,235	22	13	6	13,980	△3,315	11,942

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△596	33,095	2,688	2,688	35,783
会計方針の変更による 累積的影響額		△24			△24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△596	33,071	2,688	2,688	35,759
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の 取崩		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
買換資産圧縮積立金の 積立		—			—
剰余金の配当		△358			△358
当期純利益		5,115			5,115
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,518	1,518	1,518
当期変動額合計	△2	4,755	1,518	1,518	6,273
当期末残高	△599	37,826	4,206	4,206	42,033

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,885	16,597	0	16,598
当期変動額				
償却資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
買換資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	9,885	16,597	1	16,598

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
償却資産 圧縮積立金		特別償却準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,235	22	13	6	13,980	△3,315	11,942
当期変動額							
償却資産圧縮積立金の取崩		△0				0	
特別償却準備金の取崩			△10			10	
買換資産圧縮積立金の積立				0		△0	
剰余金の配当						△626	△626
当期純利益						2,563	2,563
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	△10	0	—	1,948	1,937
当期末残高	1,235	21	3	6	13,980	△1,367	13,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△599	37,826	4,206	4,206	42,033
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△626			△626
当期純利益		2,563			2,563
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,055	△2,055	△2,055
当期変動額合計	△1	1,936	△2,055	△2,055	△118
当期末残高	△600	39,762	2,151	2,151	41,914

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月24日開催予定の第71回定時株主総会で承認されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は平成28年3月23日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 小林 幸治 (現 常勤監査役)

取締役 三橋 輝英 (現 常勤監査役)

取締役 藤原 晃 (現 社外監査役)

取締役 葉山 孝 (現 公認会計士葉山孝事務所 代表)

取締役 前原 和弘 (現 株式会社横浜銀行 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 高原 勝男

取締役 工藤 光和 (現 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 執行役員)

(注) 工藤 光和氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

・退任予定監査役

監査役 星野 陽司 (現 星野物産株式会社 代表取締役社長)

(注) 星野 陽司氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

③異動予定日

平成28年6月24日

以上